

「元禄の改鑄」教育の分析 —歴史教育と経済学の融合—

森田 英樹

(2021年12月6日受理)

An Analysis of Lecture on “Money recasting of Genroku”
—Fusion of Education on History and Economics—

Hideki Morita

Abstract: The objects of this paper are to suggest a necessity of construction of economic history education for teachers training courses. Maybe many junior and high school teacher of history do not know economic history as economics. So at first I teach them about economic history. Next I instruct them fusion of education of history and economics. To training high quality teachers, this paper emphasizes a teaching method to make understanding on “Money recasting of Genroku”.

Key words : economic history, Keicho Oval, Money recasting,
Ogiwara Shigehide, Deflection Gap

1. 「経済史」という学問の存在

日本の大学において「歴史」なり「歴史学」を学ぼうとする場合、中高生はもちろん、一般の大学卒業生であっても、そして、中等高等学校の社会科・地理歴史科の教員であっても、(日本の主要な大学には歴史学部はないため)文学部の史学科と答えるであろう。もちろん、それは正解であり、王道の答えと言えよう。しかし、少なくとも日本の大学の実態を踏まえると上記の答えは不十分な答えであり、進路指導という観点から見ると勉強不足であると言われても仕方がない。それでは、文学部史学科、教養学部や教員養成系の教育学部の歴史学のゼミ以外において「歴史」なり「歴史学」を学べる場所はどこにあるのかというその答えは、経済学部や法学部(更に、東京大学・京都大学などの農学部の農業史専攻)である。当然、専門課程であり、歴史研究を行っている教員のもと、歴史研究で論文を作成し、経済学博士や法学博士(農学博士)も取得できるのである。

経済学部や法学部において、歴史や思想史というそれらの学部の出身者でない人にとっては、ピンと来ないかもしれない。そこで、具体的に記すと経済学部においては、経済史や経営史という

学問領域が、法学部においては、政治史や法制史という学問領域が存在し、特に、東京大学、京都大学、慶應義塾大学、一橋大学をはじめ、古くて規模の大きい経済系学部や法学系学部を有している大学程、思想史系も含め、歴史系のスタッフが多く、そして、教育面においても、経済史や政治史の授業が必修化されている大学・学部が多いものと思われる。筆者は、慶應義塾大学経済学部、大学院経済学研究科の出身である。慶應義塾大学においては、経済学部・商学部・法学部などは1・2年次の教養課程と3・4年次の専門課程はキャンパスは異なり、筆者が在学していた昭和60年代では教養課程の講義の大半は教養科目であったが、そうした中、専門課程の教員が担当する教養課程のキャンパスにて開講される経済学科目として5科目が必修科目として課せられていた。別稿においても触れたように、経済学は理論中心の学問であり、まず基礎理論を習得することなくして何も語ることが出来ないと言っても過言ではないが、そうした学問の姿を反映して、マクロ経済学、ミクロ経済学、マルクス経済学、(計量経済学のための)統計学と並んで、当時は「一般経済史」という名称の経済史概説も、基礎理論や数学・統計学と並んで、その単位を取得することなくしては卒業

できないという位置づけの重要科目であった。専門課程においても「日本経済史」「西洋経済史」といった中級の概説にとどまらず、担当教員の研究内容を反映したいろいろな経済史の講義が開設されていた。更に、大学院経済学研究科の修士課程は、理論経済学専攻、経済史専攻、経済政策専攻と3専攻に分かれていた。経済史は1つの専攻として独立している。因みに、東京大学の経済学研究科も、経済史は、理論系、現代経済系、商学部系の専攻と並んで、経済史専攻と独立した専攻であった。すなわち、経済学の世界においては、経済史は、中心である理論、並びに、政策など現代経済分析と肩を並べる重要領域であり、1つの独立した学問ディシプリンを確立しているのである。

法学部系の世界においても、法律学科においては、法制史や法思想史はかなりマイナーな扱いの模様であるが、政治学科においては、政治思想史や政治史は、経済学部における経済史以上に大きな存在である模様であり、例えば、北岡伸一先生や御厨貴先生も、政治史や政治史的なアプローチの研究で現在のような学問的な名声を築かれた。

このように日本の古くて大きい大学の経済学部や法学部の政治学科の教育課程においては、経済史や政治史といった歴史研究に基づく学問も重要視されており、学生は歴史や思想史を学ぶことが出来るのである。その点を中高等学校の社会科学系の教員は勿論、進路指導担当の教員にはもっと知ってもらいと経済史が専門の筆者は切望する。

「経済史」という学問は、経済学と歴史学の双方の要素を備えた学問領域である。古くは、大塚久雄が現役東大教授の時代には、経済史は、経済学と歴史学のどちらに属する学問であるのかということが議論され、東京大学経済学部教授である大塚久雄は、経済史は歴史学に属すると記した論稿が「大塚久雄著作集」の中に所収されていた記憶があるが、それは、ある一面であり、個々の研究者というよりも、個々の論文ごとに、歴史学そのものと認識される論稿から、数学を用いた経済理論やゲーム理論を駆使して歴史を分析したもの、計量経済学的手法で長期経済変動を分析したものなど経済理論をそれなりに学んでいないと論文を理解することが出来ないであろうものまで千差万別である。基本的には、過去の経済活動を史資料に基づき分析し、史実を解明し、経済学的に歴史を解釈している論稿は、経済史の範疇に入っていると筆者は認識している。

経済史が、歴史学と経済学の両側面を有する学

問であるということは、経済史担当のスタッフの経歴からも伺えるであろう。一例を挙げると筆者が所属した慶應義塾大学経済学部の経済史のあるゼミからは、少なくとも二人の方が文学部史学科(慶應義塾大学と同志社大学)の教授が就任された。それ以上に多いのが、文学部史学科(や農学部の農業史)出身者が、経済学部の経済史担当者のポストに就くケースである。一例としては、現在の東京大学経済学部の経済史専攻の教員6名のうち、若い方の二人は、いずれも経済学の出身ではなく、一人は東京大学の文学部史学科、もう一人は東京大学農学部の出身であり、更に、大学院の経済学研究科の担当者でもある社会科学研究所所属の日本経済史の教授も二人とも、文学部史学科出身の文学博士の方々である。ここで、筆者が伝えたいことは、個々の研究者の論文内容を論評することではなく、経済学部の中で経済史を学び、研究した者が、歴史を教育し研究する部局そのものである文学部史学科のポストに就任出来たり、逆に、経済学部においても、経済史の教育、研究においても、歴史教育を受けることが可能な教育環境もあるケースもあるということである。経済学部において「歴史家」の育成が行われているということである。

以上のことから、経済学部出身者以外にはあまり知られていない「経済史」という学問領域があること、そこでの研究成果が、歴史の記載において、特に近世以降においては質量ともに重要な役割を果たしているという状況を多くの方に認識していただきたいと筆者は切望している。

そして、重要なことは、経済史が歴史学の一分野を担っていると同時に経済学の一分野でもあることを鑑みると歴史として経済史の研究成果から学んでいくためであっても、経済史研究のベースとなっている経済理論を知ることなくしては、その研究成果に基づく史実や歴史解釈・認識を十分に行うことはできないであろう。そのために、歴史学習、歴史教育と経済学・経済理論の学習を一体的に融合して行う必要性を筆者は痛感している。そこで、筆者は、経済史という歴史事象を教育していくに際して、歴史の流れや構造の理解をより深め、経済史の研究成果をより正確に理解させていくために、歴史教育の中にどのように経済学を取り入れていけば、よりよい歴史の教育を行うことが出来るのかを教員養成系の教育学部にて経済史を専門とした者が経済学担当者として教育を行っている中で模索している。筆者自身は、現在、

中高生に直接、教育する機会を有していないため、教員免許状取得を志す学生を含めて、教師教育の一環として、歴史教育と経済学の融合の構築を試みていくこととし、その観点から本稿を作成していく。

2. 本稿の視角と方法

本稿は、まず、経済史という主として経済学部において教育・研究されている歴史分野の存在を多くの方々に認識してもらったうえで、教員養成系教育学部における教師教育の視角から、歴史教育と経済学の融合を試みていく筆者による論稿の第一弾である。歴史は、経済史、政治史、法制史、教育史、文化史、社会史、宗教史、事件史、人物研究など様々な領域によって構成されており、各研究領域の専門家が、各々の学問の方法・理論に基づいて、まずは史実を明らかにし、それに対する解釈を行っており、それらの積み重ねによって構築されている。

経済活動の分析は、価格と量、人口など数値として把握することができる活動が多いため、現代経済分析同様に、歴史研究においても、数量的に把握し、計量経済学的な分析などによって、長期経済法則の発見だけではなく、現代の経済理論による歴史解釈も可能となるケースもある。筆者は、本務校である広島大学教育学部における経済学教育活動の中で、経済史の講義を行い、その中で、歴史を経済理論を用いることにより解説するという講義も行ってきた。筆者がこの視角で行っている講義内容の一例が、近世・近代日本の貨幣政策史である。1601年以降明治10年代の日本銀行設立の時期を対象としている。その中でも、特に貨幣の改鋳、並びに、インフレ・デフレを基軸に、その時々々の為政者たちが、どのような経済政策を執ったのかという史実を講義し、その上で、その貨幣政策を軸とした経済政策の意義を現代の経済理論を用いて解説することにより、今日の視点から当時の為政者たちを再評価していくという講義を行っている。

そこで、本稿においては、1601年以降の日本の貨幣政策とインフレ・デフレを基軸に、歴史教育と経済学をどのように融合して教師教育を行っていくことが出来るのかを筆者の教育活動をベースに紙数の都合もあり、数回程度に分けて執筆していくこととする。そして、今回は、一連のシリーズの第一弾として、主として「元禄の改鋳」を分析対象として記していくこととする。

尚、本稿を記していくに際して、筆者も経済史という歴史家の端くれでもあることから、使用するデータを自ら研究し算出することやそれが無理でも先行研究をもとに筆者なりにデータを紹介した上で経済理論と検証し、歴史解釈を行う必要がある。しかし、本稿においては、スペース的にも余裕がない上に、単純化されたモデルである経済理論を用いることにより、複雑な動きを見せる経済活動、その上、今日とは社会経済の仕組みが異なる江戸時代の活動を単純明快に、そして、グラフや数式などを用いてビジュアル的に示すことによって、言葉の記述だけではイメージしにくく、理解しにくいと思われる経済史を理解しやすくするための教育活動であるため、具体的なデータはほとんど用いない。先行研究などにより、ほぼ史実であると認識されている、この時期はインフレであった、あの時期はデフレであった、それらの現実に対して執られた貨幣政策について、その背景となる要因も含めて、経済理論を用いて歴史分析を行うことによって、歴史理解や歴史教育を手助けするという視角から記していくこととする。

次に、本稿の主要テーマは、「元禄の改鋳」教育である。ただ、上述したように、本稿は、1601年以降の日本の貨幣政策史の講義という教育活動の一部であるため、元禄の改鋳以前の状況やその後の講義の展開も念頭に入れて記していく必要がある。経済史の世界においては、以前は日本経済史と西洋経済史に大別されていたものが、その後、西洋経済史などについては、欧米経済史とアジア経済史に大別されるようになり、最近では、グローバル経済史として再統合され、日本についても、特に16世紀中頃以降については、グローバル経済史の視点から語られることも多くなっているように見受けられる。筆者も、その視点を意識して講義を行っている。そこで、本稿は、17世紀末の元禄の改鋳についてのみ取り上げるのではなく、その改鋳の要因を知るためのみでなく、江戸時代から明治初期の時期、日本がグローバル経済史の中でどのような位置づけにあったのか、そして、そのことが、日本の貨幣政策にどのような影響をもたらしていたのかという視点も含めた講義の一部であることから、16世紀末の時代の経済状況から記し、その一つの到達点が元禄の改鋳でもあったという視角で記していくこととする。

3. 経済のグローバル化と日本

日本における貨幣の使用・流通の歴史の始点は、奈良時代の和同開珎と言われている。その後の紆余曲折を経て、今日につながるような形の貨幣の使用・流通が本格化したのは、江戸時代であると言えよう。

経済学が対象とする時代設定は「市場経済社会」である。江戸時代は、今日と全く同じ市場経済社会ではなく人口の大半は、自給自足に近い農民であったが、江戸時代に先立つ織田信長・豊臣秀吉の時代は「大航海時代」であり、第一次グローバル経済化の時代であり、日本も、1540年代のポルトガル人との接触以来、従来の中国経済圏だけではなく、世界規模での市場経済システムの一環に組み込まれ、その中で重要な役割を果たしていくことになった。当時の日本は、世界でもまれにみる戦国時代であり、各戦国武将は、戦費調達のため、自領内の鉱山開発に注力していた。同時代、朝鮮から導入された灰吹法による精錬の向上により、銀の産出量が大幅に増加した。日本では、当時は後進地域と位置付けられる佐渡・甲府・伊豆など東日本で「金」が多く産出され、先進地域であった西日本では、生野・石見などで「銀」が多く産出され、更に、日立や別子などに「銅」の大鉱山があった。まさに「黄金の国・ジパング」であり、戦国大名らが、これらの金属資源を用いて鉄砲などをポルトガルやスペインから輸入した。その代価として、銀を中心に金や銅が日本から世界に流出していくという原型ができたのであった。

その後、豊臣秀吉の時代以降になると領土的野心を持ったキリスト教布教が警戒され、スペイン、ポルトガルが日本貿易から締め出され、イギリスもオランダとの競争に敗れ撤退し、最終的には西欧国家との交易はオランダのみとなった。ポルトガルとイギリスとの競争に勝ち、モルッカ諸島の香辛料貿易を独占したオランダは、新大陸にて大銀山を発見したスペインとの戦争に決着をつけるために戦費、並びに、香辛料貿易の利益を拡大させるための「カネ」、特に銀をアジア経済圏の貿易に食い込むことによって調達する必要があった。その最大の「お得意様」が江戸時代の日本であった。オランダにとっては、日本をキリスト教的な動機により植民地化するよりも貿易により、いかに多くの銀・金・銅を日本から引き出すかが重要であった。

今日でも同様であるが、貨幣政策と貿易政策は密接に絡む。江戸幕府の貿易政策の基本は、金・銀・銅の流出をいかに防ぐのかという点であった。

当時の日本は、西欧から無理に生活物資を輸入する必要はなかったが、中国からは生糸・絹製品・葉などの輸入が不可避であったが、江戸幕府は、明・清との国交がないため、対馬・朝鮮経由、薩摩支配下の琉球、そして、長崎出島でのオランダと民間の中国船による貿易によって調達していた。同時期に、中国が西欧諸国との貿易において、茶や絹、陶磁器などを輸出していたのに対して、日本にはオランダに対しては、銀や銅などの鉱物資源しか輸出できなかった。そのため、貿易が拡大する程、日本からは、銀・金・銅が流出していく構造となっていたのであった。

以上のような西欧を中心とするグローバル経済体系、そして、西欧によるアジア交易ネットワーク体系の組み入れられたということを前提に、「鎖国」状態が長かった江戸時代の貨幣政策の変遷について経済学の一環として経済史という視点で講義を展開している。

4. 慶長時代(徳川家康時代)の貨幣政策

筆者が、今回の講義を行っていく上での留意点として、江戸時代の貨幣制度は「三貨制度」であるが、本位貨幣であった金貨と銀貨のみを対象とし、補助貨幣であった銭(銅貨)ならびに、藩札などについても触れないこととする。

次に、江戸時代の経済を考える上で、他国や日本でも他の時代と比較して特異な点が少なくとも二点ある。第一は、石高制である。江戸時代は、ある程度身分固定社会であり、士農工商が死語であるならば、「士」と「農民と町人ら」という区分は存在する。唯一の支配階級は、世襲である武士階級のみである。そして、武士は、商売を禁止されており、戦士兼官僚・役人であった。そのため、生活していくためには「市場」にて食料品を筆頭に消費財を購入しなければならない階級でもあった。すなわち、武士は「サラリーマン」であった。そして、何よりも特異なことは貨幣が流通していたにも関わらず、武士の給料は「米」で支給されていたことである。武士は当然、米だけでは生活できない。市場経済化が進んでいる都市において生活する武士は、支給された米を貨幣に換金して「市場」にて食料を筆頭に各種財を購入しなければならなかった。江戸時代の税のメインは、農民が納める米であり、そのため、江戸時代の前半期では、幕府・各藩ともに新田開発に力を入れ、米の増産を進めた。そして、税としての米は、天下

の台所であり、経済的先進地域であった大坂に運ばれたのち、江戸蔵前などに移送された。

第二は参勤交代である。江戸が立地する関東平野は広大であるが、関東ローム層に覆われた農業に適さない地域であり、更に、家康入城以降の利根川や荒川などの流路変更の大規模治水工事が完成する前は、度々大洪水に見舞われていた地域であった。そうした自然環境の中に、1590年代以降に本格的に今日の「東京」につながる街づくりが開始されたのであり、江戸は当時としては誕生したばかりの都市であった。その江戸に、徳川幕府成立後、徳川将軍家の家来だけではなく、全国から参勤交代のため、非生産者である武士が大量に流入し、更に、彼らを支えるためにも、非農業従事者である商人や手工業者らが大量に移住してきた。江戸は、人口学的には、社会的要因によって不自然なまでに人口が急増した都市であった。そのため、江戸周辺の農業不産地帯である関東平野からの農産物だけでは、超巨大都市・江戸の食料は賅えないため、全国から食料をはじめ各種生活必需品を調達しなければならなかった。そこで、先進地域である関西、並びに、大穀倉地帯である東北をはじめ、新潟・北陸などから米や食料品を江戸に廻送する流通ネットワークが確立されていたのである。当時は、海路がメインのため、東北からの物資も「西回り航路」によって、日本海経由で、下関・瀬戸内海と進み、大坂に集積され、そののち、紀伊半島回りで江戸に海運で運ばれたのであった。参勤交代という制度により、新興都市・江戸の人口、それも支配者層の武士の人口が急増したことが、日本全体を結ぶ流通ネットワークを構築させ、そして、市場経済化と貨幣経済化を促進した大きな要因であると言える。

これら二点は、江戸時代の社会経済システムを見ていく上で、常に意識しなければならない特質であると筆者は確信している。

本題である江戸時代の貨幣制度は、1601(慶長6)年に徳川家康によって確立された。1601・1602年は「安土・桃山時代」にカテゴライズされるが、全国统一市場の市場経済社会の基礎を確立し、円滑に発展させていくために必要な貨幣制度の礎は、史実として1601年に築かれたのであった。

家康は、関ヶ原以降、甲府・佐渡・生野・石見を筆頭に全国の金山・銀山・銅山を直轄地とした。そして、金座・銀座を設立し、「慶長小判」と「慶長銀(貨)」を鑄造し、流通させていった。銭(銅貨)には手を付けず、前時代から流通している明から

の輸入貨幣であった永楽銭をそのまま使用した。日本で国産の銭(銅貨)の鑄造・流通が開始されたのは、家光時代の1630年代、寛永の時代であった。

慶長の金貨・銀貨そのものについて触れる前に、江戸時代の貨幣制度の基本点について何点か触れる必要がある。第一が、計数貨幣と秤量貨幣である。金貨と銭(銅貨)は計数貨幣であり、額面の価値をもって通用し、同額表記の商品と交換できる。銀貨は秤量貨幣に属する。秤量貨幣とは、銀貨の単位「匁」からうかがえるように、使用の都度、重さを計量して利用する貨幣である。

第二は、金山と銀山の立地に由来してか、東日本は「金遣い」、西日本は「銀遣い」経済であった。

第三は単位である。金貨は、甲州の武田家のケースに由来してか4進法が江戸時代でも使用された。具体的には、1両=4分=16朱=64糸目であった。銀貨は重さの単位「匁」が単位であった。江戸時代のある時期までの銀貨は丁銀と呼ばれるナマコ型の銀塊であり、貨幣ごとに重さが異なった。初期のころは、端数について丁銀の端を切り取って調節していたとのことであったが、その後、不便さ解消のため、豆板銀という小粒な銀貨も発行された。

第四は通貨の交換レートである。商品は両(金貨)、匁(銀貨)、文(銭)の単位で記されており、購入に際しては各々の貨幣が必要であった。そのため、両替商での両替が必要であった。金貨と銀貨の交換レートは、実態としては外為のように市場価格によって決定されていたが、幕府による公式固定レートが存在した。1609(慶長14)年には金1両=銀50匁、その後、1700(元禄13)年には、金1両=銀60匁と改定された。この時代の日本は「黄金の国ジバング」状態であったため、諸外国に比べ、銀に対して金が相対的に豊富に存在したため「金安銀高」経済であった。

江戸時代の貨幣の基準ともなる慶長の金貨銀貨について見ていく。まず、金貨と言っても金だけの塊ではなく、金と銀の混合物であった。銀貨も同様であり、銀と銅の混合物であった。この点はその後の貨幣改鑄による貨幣政策を見ていく上で重要な点である。

これらのことを前提に見ていくと慶長小判(金貨)の品位は、金84.29%、銀15.71%、重量4.76匁、金含有量15gという具合、慶長の銀貨の品位は、銀80%、銅20%であった。その後の変遷からすると慶長の金貨銀貨は非常に良質であり、ま

さに金塊銀塊そのものに近いものであった。そして、1601年に鑄造された慶長の金貨銀貨は、以後約100年間、1695(元禄8)年まで使用し続けられた。その間に、この全国共通貨幣を利用した市場経済化が進んでいったのであった。

5.元禄の貨幣改鑄(徳川綱吉時代)

徳川家の将軍継承ルールは、将軍の男児で生き残っている年長者が世襲するという簡単なルールである。初代将軍の家康以降、秀忠、家光、家綱と実の親子で将軍職は継承されてきたが、4代家綱が男児を残さぬまま40歳で死去したため3代家光の4男で家綱の弟である館林藩主の綱吉が5代将軍に就任した。島原の乱以降、国内では本格的な戦はなく、平和で安定した社会へ移行していた。幕府開府から約100年間で人口は約2.5倍増加し、米の生産量も1.5倍近く増加したと推計されている。経済の規模は確実に拡大し、市場経済化は進んでいた。

他方、幕府は財政赤字に苦しんでいた。その主要因として、第一に、家綱時代に発生した明暦の大火にともなう復興事業であり、第二が、綱吉の信心深さという私的要因に基づく大規模な寺院の造営、並びに、華美贅沢な生活という大浪費であった。

このような財政状況を打破するために、江戸時代最初の大規模な貨幣政策の指揮を執ったのが荻原重秀(1658-1713)であった。荻原重秀は、どちらかと言えば下級出身であったが、能力主義を重視する綱吉の目にその仕事ぶりが留り出世を重ね、1683(天和3)年に勘定組頭、1687(貞享4)年に勘定吟味役、1696(元禄9)年に勘定奉行に就任した。そして、荻原重秀が執った政策が「元禄の改鑄」であった。

元禄の改鑄は、1695(元禄8)年に実施された。内容は、良質であった慶長の金貨銀貨を回収し、潰し、質の悪い金貨と銀貨に作り替えて、貨幣供給量を大幅に増加させたというものである。尚、銅貨は改鑄の対象にはならなかった。

改鑄内容を慶長の金貨銀貨と比較した上で具体的にみていくこととする。

金貨	元禄の小判	慶長の小判
金の含有率	57.37	84.29
銀の含有率	15.71	42.63
貨幣の重さ	4.76 匁	4.76 匁
金含有量	10 g	15g

銀貨	元禄の銀貨	慶長の金貨
銀の含有率	64	80
銅の含有率	36	20

家康が1601年に慶長の金貨銀貨の発行に際して、最高品位であり、金塊銀塊そのものに近い貨幣を発行した背景として考えられる主要な理由としては、第一に、当時はまだ黄金の国ジバング状態であり、金銀ともに豊富であったこと。第二に、それ以前の市場取引では金貨銀貨は無いに等しく少額のケースを除けば実質、金塊銀塊を以て支払い手段としていたため、貨幣を流通・普及させていくためには、素材価値が重要であると考え金塊銀塊に近い品位の高い金貨銀貨を鑄造し、市場に流通させたものと思われる。そして、約100年間に慶長の金貨銀貨は市場に普及していったのであった。

このような歴史的経緯を踏まえて元禄の改鑄は実施された。最大の目的は、幕府財政の立て直しであったが、表向きの理由は、金銀が枯渇していく中、経済規模は拡大し、貨幣での取引で増加しており貨幣需要は高まっている。よって、良質な慶長の金貨銀貨を改鑄し、質の悪い金貨銀貨を大量に供給するという建前であった。後述するように経済学的には結果的に正しい政策でもあった。

そこで、元禄の改鑄という江戸時代最初の大規模な経済政策について、いくつかに分けてみていくこととする。

第一に、幕府なり荻原重秀の最大の目的は、幕府財政の赤字解消であった。この改鑄においては、金の含有量を30%近く減少させている。この点は、まだ貨幣の素材価値を重視する風潮が残っている市場にとっては、大きな懸念材料であった。そのため、元禄の貨幣を市場に普及させるために、幕府は、慶長小判100両に対して元禄小判101両という具合に、1%程度の増歩を付けて交換のインセンティブを図った。そして、結果的に元禄の小判は市場に普及していった。この改鑄により、幕府には、改鑄差益＝出目がなんと約500万両もたらされたと推計されている。この額は、幕府財政の約7年分に相当するとのことであり、こうした面では、荻原の政策は大成功であった。

第二が、荻原が主導した元禄の改鑄と1710(宝永7)年まで実施された宝永の改鑄により、金貨の発行量は42%、銀貨の発行量は222%も増加したと言われている。この点からは、荻原による改鑄は、金貨よりも銀貨の発行量を増加させる政策で

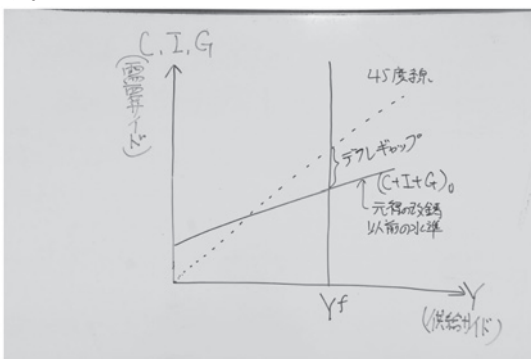
あったということが窺える。その理由としては、西日本が銀遣い経済圏であり、社会経済の発展拡大とともに、天下の台所、大坂での市場取引が増加し、貨幣(銀貨)需要がより高まったからではないかと推測される。

第三に、経済学的に見れば、短期間での貨幣供給量の大幅な増加は、激しいインフレを発生させることになる。この当時、金融恐慌や大飢饉ではなく、「与件は不変」であった。しかし、インフレは当面の間は発生せず、「元禄繚乱」とも言われるように、経済はむしろ活性化し、景気が良くなっていったのであった。

その理由を経済学・経済史的に解釈し紐解いていくと、これまでも再三述べてきたように、貨幣供給量(金貨・銀貨)は1601年以来、不変であった。それに対して、社会の安定とともに、人口と米の生産量の増加、流通の全国ネットワーク化などにより経済の規模は拡大し、供給能力は着実に増加していた。元禄の改鑄前の経済状態は、マクロ経済学の基本モデルの45度線モデルを利用するとデフレギャップの状態であったと言えよう。もし、改鑄前の経済状態が新古典派が想定するような完全雇用の状態であったならば、貨幣数量説により、

$$M=kPY$$

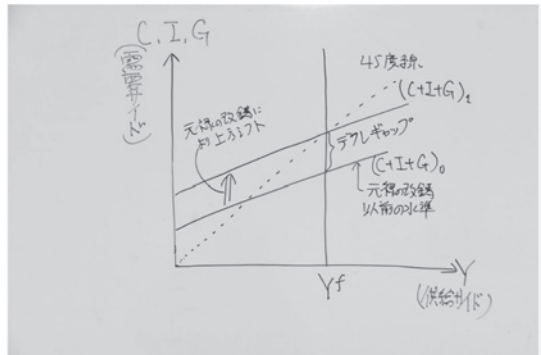
に代入すると k と Y が定数となることから、 M の増加は即座に P の増加につながり、即、インフレとなる。しかし、この時代、インフレが生じた形跡は見受けられないことから、ケインズ流の解釈により、貨幣不足によるデフレギャップ状態であると解釈することが最も説得力のある説明であろう。



潜在的には、消費量が增大していたにも関わらず、貨幣量が不足していたため、消費が市場において実現されなかったのであった。すなわち、約100年間、雨が降らずに台地がカラカラに乾いていた状態に、元禄の改鑄により、集中豪雨の大

雨が降ったが、それらは、カラカラに乾いた大地に吸収され、そして、地中に眠っていた種を発芽させ、地上に緑地を出現させたのであった。

元禄の改鑄により、市場規模にふさわしい貨幣が供給され、それに基づいて、消費が喚起され、 $(C+I+G)$ が上方シフトし、デフレギャップが解消されたのであったと経済学的には分析できよう。こうしたことから、先述したように、荻原重秀の経済政策は、経済学的には正しかったと論評できるのである。



この改鑄により、銀貨が金貨に対して相対的に増量した状態になったためと思われるが、先述したように、金貨と銀貨の交換の幕府公定レートは、1700(元禄13)年に、金1両=銀60匁に改定され、幾分だが「金高銀安」になったのであった。

6. 宝永の貨幣改鑄

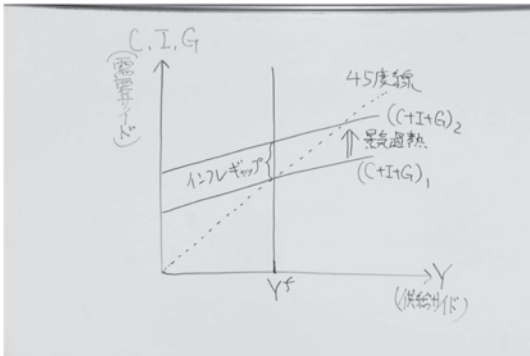
まだ5代綱吉の治世であるが、1704年から元号は宝永に改元された。その宝永年間においても、荻原は以下のような金貨と銀貨の改鑄を行った。

第一に、金貨については、慶長小判の金含有率に戻したが、小判自体の大きさがかなり小さくなり、含有量も元禄の小判よりも減少した。

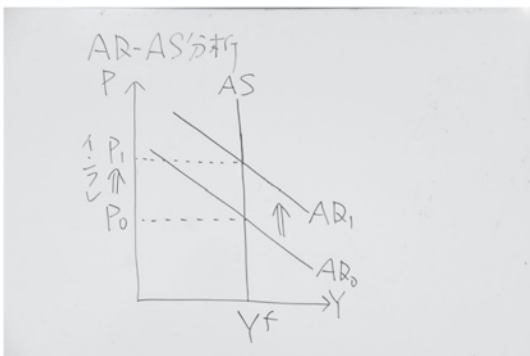
小判(金貨)	宝永	元禄	慶長
金含有率	84.29	57.34	84.29
銀含有率	15.71	42.63	15.71
小判重量	2.50	4.76	4.76
金含有量	7g	10g	10g
銀貨			
銀含有率		64	80
1705年	50		
1710年	40		
1710年	32		
1711年	20		

第二に、銀貨については、よほど需要量が大きかったと見られ、供給量を増加させていくために、1705年50%、1710年には立て続けに40%と32%と改鑄し、1711年には20%という具合に短期間のうちに4度も改鑄し続けた。素材的には、ほとんど「銅貨同然の銀貨」が供給されていたのであった。ただ、このような銅貨同然の銀貨を短期間の改悪と言っても過言ではない改鑄により供給し続けたことは、それだけ、市場や長崎貿易での銀貨の需要があり、市場も銅貨同然の銀貨を受容したからであると読み取れよう。また、宝永の改鑄より金貨を小型化した背景には、金貨に利用されている銀を銀貨の増産用に回したかったからではないかと推測される。

このように荻原の時代に、市場に対して、貨幣改鑄による大幅な貨幣供給が行われ、貨幣不足で干上がっていた経済は活気で溢れかえったが、短期間で供給能力の拡大による経済規模の拡大は起こらないために、宝永時代の後半に入るとインフレが生じてきたのであった。経済学的に解釈するとデマンドプッシュ型のインフレであろう。



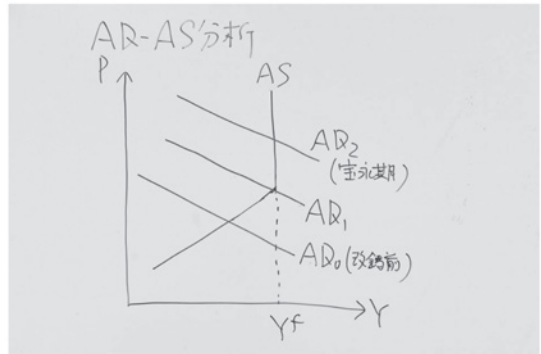
荻原重秀が行った一連の改鑄による貨幣政策をAD-AS分析によって示してみる。



すると宝永後期の時代には経済は既に完全雇用の水準(Y_f)に達し、AS(総供給関数)は垂直のため

AD(総需要)の増加はインフレ(のみ)をもたらすのであった。この状態は、新古典派が想定する世界であり、前述した貨幣数量説も適用できる。すると $M=kPY$ により、 M が増加するとダイレクトに P が上昇する、すなわち、インフレが生ずるのである。

元禄の改鑄前の時代も含めたAD-AS分析を行うと以下のように示すことが出来る。



政治の世界においても、綱吉も男児に恵まれなかったことから実子相続を諦め、徳川宗家、すなわち、2代秀忠の血を引く生存している唯一の男子である綱吉の甥である甲府藩主・綱豊を1704(宝永元)年に養子として西の丸に迎え、家宣と改名させた。ただ、綱吉は、家宣とソリがあわなかったと言われており、生前に将軍職を譲ることなく、1709(宝永6)年に現職のまま病死した。

そして、1709年に家宣が、歴代将軍の中で最高齢の48歳で6代将軍に就任した。こうした将軍交代という政権交代の際には、前将軍のブレインは一掃されるものであり、綱吉の右腕であった側用人の柳沢吉保も辞任した。他方、荻原重秀は、家宣がその才覚を認めていたらしく、家宣の意思で、勘定奉行の地位に留任させたのであった。しかし、時代も経済も新局面へと進んでいき、やがて荻原の政策も全面的に見直される時代が到来するのであった。

主要参考文献

- (本稿作成に際して直接利用した文献のみ記載)
- 浜野潔ほか「日本経済史 1600-2015」
- 慶應義塾大学出版会 2017年
- 小室正紀「江戸時代の貨幣政策論争:元禄・享保期を例として」『三色旗』753号 2010年
- 西川俊作「江戸時代のポリティカル・エコノミー」
- 日本評論社 1979年
- 大塚英樹「江戸時代における改鑄の歴史とその評価」『金融研究』(日本銀行金融研究所) 1999. 9
- 田谷博吉「近世銀座の研究」吉川弘文館 1963年